

令和元年8月23日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
1	北海道	北海道	北海道の美味しい農林水産物をつくるハイグレードな食・創造ビジネスモデル拡大事業	北海道の全域	産学連携したクラスター体制で産産品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げに取り組みプロジェクトを展開し、産産品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げを図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
2	北海道	北海道	環境の変化に対応したマーケティング強化による食の輸出拡大プロジェクト	北海道の全域	輸出相手国、対象品目、流通チャンネル、プロモーション手法などを分析し、農林水産物事業者と連携し、輸出戦略を民間事業者と共有し、地域商社などによる自主的輸出を推進する。 大手大手や輸出促進団体等が有する輸出に関する知見ノウハウを活用し、輸出に取り組みとする産地等の取組をサポートするとともに、高付加価値商品の商品開発支援など、輸出に取り組みする産地や事業者の裾野拡大に向けた仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
3	北海道	北海道、北海道札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、岩見沢市、網走市、苫小牧市、美瑛市、稚別市、江別市、紋別市、士別市、名寄市、千歳市、深川市、富良野市、登別市、北広島市及び石狩市並びに石狩郡当別町、松前郡福島町、上磯郡知内町及び木古内町、亀田郡七軒町、茅渚郡森町、山越郡長万部町、寿都郡黒松内町、虻田郡真狩村及び豊浦町、余市郡余市町及び赤井川村、空知郡奈井江町、上富良野町、中富良野町及び南富良野町、樺戸郡浦臼町及び新十津川町、南後志郡様志町、稚内市及び稚田町、上川郡鹿越町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、剣淵町、下川町、新得町及び清水町、中川郡美瑛町、中川町、喜別町及び本別町、雄毛郡雄毛町、苫前郡苫前町、羽幌町及び初山別村、宗谷郡猿払村、枝幸郡枝幸町、網走郡津別町及び大空町、紋別郡遠軽町、滝上町及び西興部村、白老郡白老町、勇払郡厚岸町及び安平町、湧河郡涌河町、白老郡新ひだか町、河東郡喜茂町、士幌町、上士幌町及び鹿追町、河西郡芽室町、中札内村及び更別村、広尾郡大樹町、足寄郡足寄町、釧路郡釧路町、川上郡標茶町及び弟子屈町、阿寒郡標津村並びに野付郡別海町	北海道への移住、起業を促進するUターン新規就業・地域課題解決型起業支援事業	北海道の全域	全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況に対応するため、道内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを開設するとともに、道内産地からの移住者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組み産地への支援を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
4	北海道	北海道二海郡八雲町	産業人材確保・育成「RIPMO」創設計画	北海道二海郡八雲町の全域	八雲町の強みであるバランスの良い産業構造を活かし、産業界全体においての課題共有と協力の相互補完によって、町全体で産業人材の確保と育成を行う新たな仕組みを構築する。この仕組みは自活を目標とし、そこに行政、産業・経済団体、関連企業等が連携して持続可能な運営を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
5	北海道	北海道奥尻郡奥尻町	奥尻町ワークシェアリング推進事業	北海道奥尻郡奥尻町の全域	若年層や女性が働きやすい環境を整えるため、ワークシェアリング・テレワークの体制を奥尻島内でも構築し、往を伴わない通勤などの配慮者の働き口を提供する。また、人材育成プログラムを推進し、起業人材を育成すると同時に毎年度QOL調査を行い、調査結果をもとに、施策に反映しながら、島民QOLの向上を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
6	北海道	北海道樺戸郡浦臼町	ワインの郷プロジェクト～「美酒と美食のまち浦臼」(産業・観光推進ブランドデザイン)	北海道樺戸郡浦臼町の全域	本事業は、基幹産業である農業の活性化を図るため、有害鳥獣対策を活用した事業の推進や産産物のブランド化を進めながら、一帯で「ワインの郷」と「道の駅」などがある「鶴沼地区」を交流拠点とし、農業体験プログラムの提供や農産物や加工品の開発、販売機能の充実を図り、基幹産業である農業と観光を結びつけながら、新たな雇用の場を創出し人口減少を抑制するとともに、交流人口の拡大により地域産業の活性化を図るものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
7	北海道	北海道空知郡南富良野町	道の駅に賑わいを創出し、地域の稼ぐ拠点とする商工業の振興計画	北海道空知郡南富良野町の区域の一部(機張地区)	地方創生の実現における構造的な課題を解決するため、本町が有する観光資源や人的資源を活用し、道の駅をアウトドア体験観光の推進拠点として自走できる仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
8	北海道	北海道斜里郡斜里町	「SHIRETOKO! SUSTAINABLE」プラットフォーム&エリアラボ構築推進事業	北海道斜里郡斜里町の全域	クリエイティブの力を活用したエリアブランディングを継続し、「地域のクラフ」化を意図しながら、商品・サービスの販売を兼ねた財源として確保するなど、地域経済の視点からマーケティングを行う、「クリエイティブ・プラットフォーム」の安定化と拡大を図る。並びに法人化による自立化・自活化を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
9	北海道	北海道紋別郡雄武町	地域の拠点(小さな拠点)における購買・福祉・コミュニティ機能向上計画	北海道紋別郡雄武町の全域	商工会が主体となり、移動式の「地域ふれあい移動拠点」を導入、商工会加盟店から仕入れた商品を積載・運出し、特に中心市街地から離れた集落地域の地区住民センターなどを拠点として、毎週、定期的に山出向いて、日用品や新鮮品の販売、代行サービスなどを行う。また、福祉的取組として高齢者等の見守りや健康相談・教室を実施するとともに、地域住民と移動拠点を連携した各種イベントを開催などといった、地域の住民が集うコミュニティの場となる取組も行い、地域住民のふれあい拠点づくりを段階的かつ発展的に進めていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
10	北海道	北海道河西郡中札内村	ヘルスケアビジネス創出と政策推進による健康なまちづくり実現事業計画	北海道河西郡中札内村の全域	食と健康づくりの取り組みを更に深化し、村の強みである景観や観光など様々な分野との政策連携を行い、健康ポイント事業に多様な付加価値を持たせ、健康無関心の参加を促進し、健康寿命の延伸と誰もが健康に生活できる地域づくりの実現を図る。また、専門家と連携し、地域の食材を活用した健康メニューの開発を行い、ヘルスケアビジネスの創出による地域産業の創出と雇用の拡大を図る。その結果、健康に対するニーズの拡大によるヘルスケアビジネス創出という需要と供給が一体となった健康なまちづくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
11	北海道	北海道中川郡幕別町	図書館を核とした活字と笑いで活気あるまちづくり事業	北海道中川郡幕別町の全域	幕別町では、図書館と地域を結び、図書館を核とした地域づくり(図書館改革プロジェクト)に取り組んでいる。町民エンターによる地域情報発信、図書館企画展示やオリジナルグッズの企画を通して図書館サポーターのスキルアップと自主財源の確保を図る。また、保健福祉部等との連携による、図書館でのスリム測定と検診券、相談券の開催による予防医療モデルの啓発と展開を図るとともに、障がい福祉に關する自立支援協議会との連携や雇用の促進を図り、図書館を核として、誰もが輝く活気あるまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
12	青森県	青森県	「津軽海峡交流圏」形成に向けた圏内推進・交流人口拡大促進計画	青森県の全域	本県はこれまで、北海道と連携し、道南地域と青森県を一つの圏域として一体的に捉え、圏域内の交流の活性化、圏域外からの交流人口の拡大等を目標とし、「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を進めてきたところである。人口減少の懸念を向け、北海道と連携し、圏域内の交流の活性化を図るとともに、圏域内の交流促進や圏域外からの交流人口拡大と圏域促進を図ることにより、民間企業主導による外資獲得と経済の圏域内循環の底上げを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
13	青森県	八戸市	八戸スポーツビジネス創生事業	八戸市の全域	国際規格を備えた屋根付きスピードスケート場である「屋内スケート場」の整備に伴い、飲食、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果の期待されるよう、地域の実情を踏まえた十分な検証を行い、既存の公共投資以上の経済効果を生み出すインフラとして、最大限活用されることを目的とする。 また、水都八戸パワーアッププロジェクトや地元プロスポーツチームを活用した啓蒙普及等の各種事業との相乗効果を図ることで、当市のさらなるスポーツ振興と地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
14	秋田県	秋田市	創業支援拠点整備事業	秋田市の全域	平成31年度中に秋田市中心市街地活性化基本計画の区域に存する空きテナントを賃借する秋田創業支援拠点を整備し、各事業者の創業支援の場を創出する。常駐するインキュベーションマネージャーによる経営支援のほか、新たに起業コンシェルジュを常駐させ、定期的な起業セミナーや学生向け対談イベントの開催により、起業家の交流促進を図るとともに、創業機運のなお一層の醸成につなげ、市内全体の開業件数の増加を図る。	地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
15	秋田県	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡小川内村	地域連携DMO秋田大ツアーリズムによる観光振興事業	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡小川内村の全域	DMOを中心として、函館と仙台を結ぶ周遊ルートのひとつに当地域をしっかりと位置づけるためのキラークンテンツとして「秋田大」を据え、主に全世界の富裕層をターゲットに、当該地域でしか提供することのできない付加価値が「魅力的な観光商品」を「E.S.エンタテインメント」を企画・開発し、新たな旅行需要やターゲットの取りこぼしを解消するためのマーケティングや英語をおもてなす地域の受入体制の整備を行い、観光消費額増加による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
16	山形県	山形県	ICTイノベーション創出プロジェクト	山形県の全域	本県の基盤産業である農業において、作業負担の軽減や生産性の向上につながる「スマート農業」のモデル実証を実施し、その成果の県内外への波及を図っていく。 さらに、新たなICTを活用し、地域で課題となっている、地域における買物などの生活環境の確保確保などの取組みのモデル実証を行い、持続可能なビジネスモデルを構築し、県内各地での展開を促す。 ICTを活用したイノベーションの基礎となる、人材育成をあわせて行うことで、地域の雇用創出、産業活力の維持・拡大を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

令和元年8月23日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
17	山形県	山形県並びに山形県山形市及び上市市	新「世界の魔王」プロジェクト	山形県の全域	「やまがた創生総合戦略」において掲げる基本目標「豊かな山形の資源を活かして雇用を創出」の実現に向け、県内屈指の観光地である蔵王の再興をモデルケースとして、国内外からの観光誘客の促進、インバウンドをはじめとする交流拡大に向けた受け入れ体制の整備や山形の魅力を活かした先導的ツアーの推進等による観光客数や観光消費額の拡大に結びつける。併せて、魅力ある観光地づくりによる雇い入れ・地域を構成し、若者の定住を促進するとともに、地域経済の活性化を通じた観光による新たな「しごと」の創出を図り、地方創生に取組んでいく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
18	山形県	山形県米沢市	地域商社を核とした官民協働によるオール米沢での米沢ブランド戦略計画	山形県米沢市の全域	米沢牛や有機口といった最先端産業など、本市の多様な資源を活かし、地域が一体となりオール米沢のブランド化事業に取り組み、新たな雇用の創出、競争力の強化、付加価値の向上、地域全体のイメージアップを実現することで、地域内に住む人にとっては、自分が住む地域に誇りと自信を持ち、将来に渡ってその地域に誇りを持ちたいと思ってもらえるようなまちを、また地域外の人にとっては、その地域に行ってみたい、住んでみたいと思うような魅力あるまちを構築することで、持続的な地域経済の活性化と定住人口、交流人口の増加を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生省附 活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
19	福島県	福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市及び本郷市並びに福島県伊達郡桑折町、西郷町及び川原町、安達郡大玉村、若菜郡飯沼町及び天栄村、南会津郡下郷町、只見町及び南会津町、耶麻郡北塩原村、西会津町、磐梯町及び猪苗代町、河沼郡会津坂下町、湯川村及び柳津町、大沼郡三島町、金山町、昭和村及び会津美里町、西白河郡西郷村、泉崎村、中島村及び矢吹町、東白河郡棚田町、矢祭町、崎町及び鮫川村、石川郡石川町、玉川村、逢川町及び古殿町、田村郡三春町及び小野町、双葉郡広野町、楡葉町、川内村及び浪江町並びに相馬郡飯館村	ふくしま・わくわく生活実現支援プロジェクト	福島県の全域	成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の還流を目的として、創発型フェスティバルを中心とした地域経済の発展と、東京圏の現役世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで体系的に支援する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
20	福島県	会津若松市	デジタル未来アートを活用した地域再生計画	会津若松市の全域	最先端のICT、コンピュータグラフィクスを活用した「デジタル未来アート事業」をICT専門大学である地元の会津大学及び地元ICT企業の協業により開催することで、先進的な技術人材の育成を図るとともに、地域に高い付加価値を生み出すことと創出していく。また、子どもたちがICTの可能性と創造性を体感することで、将来のICTのしごとに関する興味関心を高め、ICT人材の育成につなげていく。さらに、屋外で楽しめるイベントの開催により、冬の遊び場(居場所)を創出し、子育て環境の充実を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
21	福島県	田村市	医食同源の重エゴマの聖地田村一食の回廊拠点構築事業計画	田村市の全域	エゴマを中心とした「医食同源の重」産業推進のシンボルとなる聖地拠点事業化を実現し、新市場形成や観光客との協力を得て、強力な流通体制を多方面で構築する。また、有名シェフや医療関係者が望みの「畑」構築を行うことで、医食同源の重としてのブランド力を強化。イベントやメディアを通して、開発商品や栄養科学を分かりやすく伝え、新しいブランドとサイエンス普及事業を研修人材育成と並行し明確に進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
22	福島県	田村市	あぶくま湖のアジア圏に向けたインバウンドプロジェクト及び地域コミュニティの創出	田村市の全域	○福島県、東北へのインバウンドの流れをさらに加速させ、訪日外国人観光客(特にタイを中心とした東南アジア圏)の増加を目指す。 ○外国人にとって訪問しやすい、住みやすいまちづくりを進め、相互に往来ができる環境を目指す。 ○住みやすさだけでなく、身近な存在であることと認識できるとともに、差別なく対応できるホスピタリティ溢れる温かな地域を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
23	茨城県	茨城県	ベンチャー企業創出支援事業	茨城県の全域	県、市町村、大学、研究機関、大企業や県内中小企業、金融機関、産業支援機関、イノベーション施設等の産学官金が連携してベンチャーをサポートするプラットフォームを構築し、大学や研究機関等の共同研究、技術シーズの発掘・専業化を支援するとともに、人・場所・資金等のマッチングを図り、大学や県の研究機関が集積する本県の強みを活かし、ベンチャー企業の創出・育成・集積に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
24	茨城県	茨城県	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト	茨城県の全域	本県には、宇宙航空研究開発機構(JAXA)筑波宇宙センターをはじめとする国の研究機関等が立地しているにも関わらず、宇宙ベンチャー創出や宇宙関連企業の立地が少ない。そこで、「宇宙ビジネス創造プラットフォーム」を推進し、技術シーズや人材のリストアップ等を実施するとともに、宇宙ベンチャー等に対する財政支援を実施する。また、投資家とのマッチング等の創業機運醸成を併せて実施し、宇宙ベンチャーの創出・誘致、県内企業による宇宙ビジネスへの新規参入を支援することにより、地域経済の牽引と雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
25	茨城県	茨城県及び茨城県かすがみうら市	古民家を活用した茨城ブランド向上事業	茨城県の全域	貴重な地域資源である古民家について、有識者等による研究会での議論やモデルケースでの改修事例等を踏まえ、より多くの活用方法(用途)、安価で質感あるリノベーション方法、自立可能な運営スキーム等を構築することで、活用し始めるための広域展開を図る。こうした取り組みを進めることで、単体の利用が中心であった古民家について、緩やかにしてのつながりを持たせ、今までにない新たな価値や流れを創出。「茨城県は古民家のメッカ」とのイメージを定着させ、本県のブランド力・イメージアップの向上を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
26	茨城県	常陸太田市	メイドイン常陸太田創出事業「常陸太田乳製品シリーズ」チーズ製造・商品化プロジェクト」	常陸太田市の全域	当市における既存の特産品であるヨーグルト、ジェラートとともに乳製品シリーズ第3弾としてチーズの製造販売を行うことにより、地域ブランドを確立させ、価値を高めるとともに地域産業の活性化を目指す。事業の推進にあたっては、酪農家や農協等の地元の関係者に加え、民間からチーズ製造の専門家、コーディネーター、料理研究家等でプロジェクトチームを結成し、市場で通用する商品の開発と販路の開拓を行う。また、チーズの加工所は、平成28年度で供用廃止される学校給食センターを再利用する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
27	茨城県	笠間市	笠間版生涯活躍のまちプロジェクト	笠間市の全域	笠間版生涯活躍のまちの実現に向けて、庁内横断でのまちづくり施策や地域包括ケアシステムの構築等と一体的に進めながら、東京圏在住者を主な対象とし、市と連携する事業者による居住施設の新築運営、学びや交流を含めた生活支援・コーディネート相談となるまちづくりセンター(仮称)の運営を両輪とした市県とともに参加する体制の構築を図り、笠間暮らしの可視化を図ることを第1期として進める。その後、第2期として、住み替えを含めた居住誘導策等による循環型の仕組みの構築を目指した事業を展開する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
28	茨城県	茨城県鹿嶋市	鹿嶋市鹿島神宮周辺地区地域再生計画	茨城県鹿嶋市の区域の一部(鹿島神宮周辺地区)	中心市街地活性化基本計画の内閣府認定に向け、市や商工会並びに関係諸団体が出資するまちづくり会社を設立し、同法人の初期の経営を軌道に乗せるため、市が3年程度の期間において、法人が実施する次の賑わい創出に関する事業経費について支援を行う。まちづくり会社の経営には市会・商店会・観光協会等が参画すると共に、知識経験を有する専任のタウンマネージャーを採用し、効果的・効率的な事業の取組を推進していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
29	茨城県	行方市	地域公共交通再編実施プロジェクト	行方市の全域	本市の行方市総合戦略書に掲げる「市民のニーズにあった公共交通」を実現するため、学校統廃合により必要となったスクールバス48台を有効に活用し、子供たちと地域住民の混雑化及び簡易運行により、市の中心部に位置する必要がある地域(鹿嶋センター)と各小学校を結ぶ新規路線バスを確保することにより、域内公共交通の確保が可能となり、誰もが利用できる公共交通の確保が可能となり、地域住民と子供たちがスクールバスを活用した新たなコミュニティの醸成及び地域の活性化、安定的な運賃収入の確保による運行経費の縮減を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
30	栃木県	栃木県	とちぎの稼ぐ力応援計画	栃木県の全域	戦略1:ローカルベンチャー創業・起業支援 戦略2:中小企業の経営基盤強化、事業承継への支援 戦略3:新市場の開拓、新製品開発、収益源の多角化等による新事業展開への支援	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
31	栃木県	栃木県	IoT等第4次産業革命推進計画	栃木県の全域	本事業は、本県産業の競争力の維持・強化に向け、世界的な潮流である第4次産業革命に対応すべく、本県経済を牽引する県内企業を中心としたIoT等の導入・活用促進による生産性向上の支援施策と、IoT等を支える産業の成長促進を図る施策を一体的なプロジェクトとして実施するものであり、国が地方における産業連携によるIoT導入の取組を支援する「地方版IoT推進ラボ」の取組に位置付けて推進していく予定である。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

令和元年8月23日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
32	栃木県	栃木県及び日光市	とちぎの観光発展推進計画	栃木県の全域	本県は、世界に誇れる豊富な地域資源を有するとともに、交通アクセスに優位性を有する観光立国であり、東京オリンピック2020年により増大するインバウンド需要をしっかりと取りこみ、さらには、観光の振興である。その間、民間による観光地づくり等や誘客プロモーションを促進するとともに、外国人材の活用による効果的な情報発信や広域周遊等を推進し、観光の満足度を高めることで、観光客宿泊数の拡大や観光消費額の増加につなげる。誰もが自由に旅行できるユニバーサルツーリズムをはじめとした受入態勢の強化に取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
33	栃木県	小山市	小山ブランド「はとむぎ」の健康機能を活かした健康長寿のまちづくり計画	小山市の全域	「はとむぎ」の健康機能を活かした新商品・料理の開発や小山産はとむぎの認知度向上と需要の拡大を図るとともに、収益が上がる仕組みづくりの取組みます。さらに「健康長寿はとむぎ100歳を目指すプロジェクト」を核として、健康長寿の気運の醸成、健康をテーマにした市民の健康行動の活性化、健康寿命の延伸により、介護給付費や医療費の減少を図り、健康でいきいきしたまちづくりを目指します。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
34	群馬県	群馬県	先端ものづくり産業等支援強化計画	群馬県の全域	本県には長年培われた「ものづくり」の基盤があり、高い技術力と優れた技能を持つ企業や人材が集積している。また、研究開発や設備投資を積極的に進める企業も多く、本県経済の成長・発展を牽引する原動力となっている。「革新的ものづくり」によるイノベーション創出を促進するとともに、海外市場の獲得を視野に新規参入・取引拡大の取組を展開し、競争力の高い産業の育成・集積を促していくことで、良質な雇用を戦略的に創出していくことを目指すものである。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生 新活用事業に 関連する寄附 を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
35	群馬県	群馬県及び安中市	「魅力あふれる観光黒くま」の推進	群馬県の全域	群馬県は豊かな自然や世界遺産をはじめとした歴史文化遺産など首都圏からわずか100キロメートルに位置しながらも多様な高付加価値観光資源に恵まれている。また、住民の暮らし、観光のまちづくりと観光のまちづくりの考えから、観光資源としての最大限の活用を転換していくことにより、「観光」を原動力とし本県の地域経済の活性化、雇用の創出を実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
36	群馬県	前橋市	未来志向型ものづくり企業創出計画	前橋市の全域	市内中小企業に対して、産官学が連携して結成したチームが、ものづくりに知見のある専門家と訪問し、経営課題やニーズを掘り起こすとともに、関連企業の紹介や各種支援情報の提供を行い、課題解決に向けたフォローアップを実施する。 また、専門性や技術性の高い課題を抱える企業に対しては、大学の学術研究機関などでの研究実績がある特定分野に秀でた人材を派遣し、課題解決を加速化する。 さらに、新事業の開拓を目指す企業に対して、大学等との共同研究に係る資金的支援を実施することにより、市内企業の発展及び成長を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
37	埼玉県	川口市	市内経済活性化のための地域経済基盤づくり	川口市の全域	地域経済活性化のため市産品フェアを開催し、市内で生産される製品やサービスなどを市内外の企業や市民等に広く周知し、市内企業の販路拡大と発展を図る。また、ものづくり人材の育成、地元就労の促進のため、人材雇用や育成の専門家等の派遣や研修を行う。さらに、商店街の店舗改装を行う事業者に対し補助を行うことにより、魅力ある商店街・店舗の形成と活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
38	埼玉県	戸田市	戸田市空家等を活用した子育て世帯の住み替え促進計画	戸田市の全域	戸田市では現在、人口が増加を続けているものの、人口流動率が高く、特に子育て世代の転出が課題となっており、その主な原因に住宅の手狭さが挙げられる。また、住宅の老朽化が進み、移住のニーズも顕著に増え、住み替えを希望する世帯が求めている。物件と子育て世帯をマッチングする取組により、子育て世帯の住み替えを促進する。本事業により、子育て世帯が理想の住居を実現できる住まいに出会い、戸田市内に根付き、住み続ける人の増加を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
39	千葉県	鴨川市	鴨川市総合交流ターミナル「みんなの里」の機能拡充計画	鴨川市の全域	地域の埋もれた農産物資源の高付加価値化と新たな商品開発を支援するとともに、物産や食卓をテーマにした各種事業形態により展開するため、既存施設内の抜本的な配置換えを行い、加工を伴う開発工率や気軽に立ち寄りやすい屋外交流サロンを整備する。 また、農産物の高付加価値化を促進するためのノウハウの蓄積等を図るとともに、農業者の収入向上に向け、首都圏への効率的出荷を支援した物流・交流システムの構築、CO2削減の観点として位置づけている同施設を核とした体験交流、移住施策の展開を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
40	千葉県	鎌ヶ谷市	ふるさと名物商品推進事業	鎌ヶ谷市の全域	製等の販路拡大や市内内外でのPRを図る取組について、農業団体、商工会及び行政が一体となって取り組むことで、知名度向上やPRの確立を図り、将来にわたって、農業経営ができる体制を確立し、農業者の減少に歯止めをかけることと、新規就農者の確保を図る。また、北海道日本メムファーターズを共有資源とする自治体と連携することで、地域活性化や観光振興等につなげていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
41	千葉県	千葉県印旛郡栄町	コスプレ国際観光による地域経済活性化事業計画	千葉県印旛郡栄町の区域の一部(ドラムの里)	平成30年に地方創生拠点整備交付金を活用して整備したコスプレの館新館により、集客能力と観光機能が強化されたことで、千葉県立房総のらやドラムのなどの観光資源との相乗効果も期待できるが、31年度から33年度で前計画で行った事業を更に深化させ自立と地域経済発展に貢献する事業を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
42	千葉県	千葉県印旛郡栄町	「黒豆街道」づくりによる地域経済活性化事業計画	千葉県印旛郡栄町の全域	「黒豆街道」を整備し、産地としての知名度、認知度を高める。また、黒豆の生産販売を牽引する「地域商社」の機能を持つ会社の発案、設立支援を行うとともに、「地域商社」設立までの間、ブランド化による付加価値を高めるため、PRやイベントを開催するとともに、新たな加工品開発を行い、国内外の販売ルートの拡大につなげる。さらに、シルバーク人材や主婦、大学生を生産力候補として人材活用し雇用の拡大につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
43	千葉県	千葉県印旛郡栄町	日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業計画	千葉県印旛郡栄町の全域	東京オリンピック開催などにより、今後外国人観光客は増加していくことが予想される。房総のむらには、外国人観光客が年間6,000人ほど来訪しているが、増加する外国人観光客を多量に受け入れるには、新たな魅力づくりと、実現するための仕組みづくりが必要となるため、日本の国技「相撲」をテーマとした外国人観光客が日本を体験できる取組を実施し、外国人の来訪による経済効果が得られるとともに、関係する施設・事業等に携わる雇用の増加を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
44	千葉県	千葉県長生郡睦沢町	むつざわモデル【コンパクトシティ・ネットワーク】	千葉県長生郡睦沢町の全域	町が直面している問題として、高齢化に伴う医療費負担、産業衰退による収入の減少、分散した都市構造によるインフラや公共サービスの維持管理に伴う費用負担の増加等々の影響により、町の財政状況は厳しくなっている。そこで、限られた地域資源を有効活用した中でコンパクトシティの形成や旧市街地の再生を行い、公共交通ネットワークの取組みを実施することで「地域産業の活性化」、「健康寿命の延伸」、「交流人口の増加」、「移住・定住人口の増加」を目指す。将来にわたり持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
45	東京都	青梅市	青梅市梅の里再生プロジェクト	青梅市の全域	梅の名所として日本一となった「梅の里」は当市にとって重要な観光資源であったが、日本で初めて指定された外輪状ウリスにより、市内全域で約30,000本の梅を喪失する壊滅的な被害を受けた。 当該プロジェクトは、失われた梅林を再生させるとともに、「梅の公園」等の施設整備を進めることにより、梅再生の早期再開や、多くの観光客が訪れる観光名所を復活させ、梅の里の再生・復興を図る。	まち・ひと・しごと創生 新活用事業に 関連する寄附 を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
46	東京都	青梅市	梅の里再生を契機としたオール青梅での地域活性化を目指して～青梅観光戦略創造プロジェクトアクションプログラム～	青梅市の全域	梅の里再生を契機として、青梅市全体の観光資源の認知度・魅力を向上させることと、交流人口の増加を図り、地域経済の活性化につなげていくことが課題である。本市の強みひとつである、市の認知度の高さや来街意向の高さを生かし、市内外および海外への魅力発信や地域資源を活用した新たな魅力創造などを通じて、交流人口の増加を図り、地域経済の活性化を促すことで、さらなる交流人口の増加を図る好循環の構築を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生 新活用事業に 関連する寄附 を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
47	東京都	東京都西東京市	域内連携による子育て世代の女性を中心とした働き方支援事業	東京都西東京市の全域	産業競争力強化法に基づく本市の創業支援ネットワークや新たな創業支援組織と連携し、セミナーの開催や創業支援ホームページの構築、ビジネスプラン・コンテストの実施やSOHO施設やシェアオフィス、拠点ステーションなどの環境整備により、女性が起業・創業しやすいサポート体制を構築する。また、既存の創業資金融資あっせん事業やチャレンジジョブ事業などを有効的に活用し、事業展開しやすい環境による着実な推進を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
48	神奈川県	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト実施計画	神奈川県内の全域	本県のSDGsの推進にあたっては、県民の認知度が低いまち社会的インパクト評価事業等の実施を促進して理解を深め、民間投資の促進なども効果的に進まない恐れがある。そのため、本県にSDGsの理念、価値観を浸透させることを目的として、積極的な情報発信・普及啓発を行う。また、県民、企業、NPO等多様なステークホルダーと連携したネットワークを構築しSDGsの全体的な展開を進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

令和元年8月23日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
67	福井県	福井県、福井市、大野市、勝山市及びあわら市並びに福井県丹生郡越前町	人口減少・高齢社会に対応した元気なまちづくり・シニアの活躍促進	福井県の全域	住民自らが行う地域それぞれの強みや資源を活かした地域活動を継続・充実する仕組みづくりを促進し、自立したコミュニティの形成を目指す。また、地域が積極的に抱える人材不足等の問題に対応するため、集落高齢や里山・里海湖とシニアなど地域が取組む自主的な活動を支援し、集落での雇用、収益確保を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
68	福井県	福井県及び鯖江市並びに福井県三方上中郡若狭町	「新ふるさと県民」の地域貢献促進事業	福井県の全域	都市圏に在住する企業人材等を地域活性化の新たな担い手として誘致し、福井と都市圏を行き来しながら市町が実施する地域課題解決型のローカルプロジェクトに参加する仕組みを県内全市町に展開していくことにより、人口減少社会においても幸福度日本一の地域活力の維持をめざす	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
69	福井県	福井県及び福井市	新幹線開業・人口減少時代に適した二次交通の拡充	福井県の全域	新幹線開業を控え、広域幹線路線を維持・拡充を図るために、新幹線駅を拠点として並行在来線、JR線、地域鉄道、バスなどの一体性を高める新交通システムを交通事業者や市町と協議していき、乗り継ぎ利便性の高い地域公共交通網をつくりたい。市の中心部では、高頻度、循環、周遊性などを高め、市町をまたぐ広域路線は、鉄道と結び交通結節機能を強化する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
70	山梨県	山梨県	「日本一健やかに子どもを育てる山梨」移住促進強化事業	山梨県の全域	「日本一健やかに子どもを育てる山梨」として充実した子育て環境にさらに磨きをかけ、立地条件・豊かな自然環境などとも本県の大きな優位性・魅力として効果的に情報発信することで、若い子育て世代の移住促進を進め、地方創生の実現と人口減少の克服を目指す。(子育て環境の向上は移住希望者だけでなく県内在住者にとっても大きな魅力であり、出生率の向上も自然増にもつながる相乗効果も期待できる。)	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
71	山梨県	山梨県	新「やまなしブランド」確立推進事業	山梨県の全域	各県産品・地域資源の付加価値と認知度を高め、育ちつつある県産品・地域資源を加えて多種多様な新たな「やまなしブランド」として確立し、一体的・連携的な取組を進めていくことで、各産品の収益性を高め、持続性の高い振る舞い経営力を確立し、地域間競争を勝ち抜き地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
72	山梨県	山梨県	戦略的海外展開加速化事業	山梨県の全域	人口減少、少子高齢化に伴い国内市場が縮小に転じ、経済活動がグローバル化する中で、県内中小企業の関心が高くなり成長が見込まれる東南アジアをはじめとした海外市場において、農産物・地産品・観光の一体的な「ローゼン」により、「やまなし」ブランドの認知度を高めるとともに、販路網の拡大の取組を戦略的に推進し、本県産品の振興と持続的な発展につなげる雇用の増加を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
73	山梨県	山梨県	やまなし総合人材育成推進事業	山梨県の全域	本県においては若年層の就職・進学を契機とした東京圏等への転出が大きな課題となっている。地域特性に応じた効果的な取組を展開し、若年層の県外転出を抑制し、本県への定着を図るとともに、県内の人材を確保する。その人材を強みにして様々な取組を展開することで、地域全体へ好循環を波及させ、本県における地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
74	山梨県	山梨県	やまなしDMO連携観光推進計画	山梨県の全域	東京圏に隣接し、世界遺産富士山をはじめフルーツ、ワインなど地域資源に恵まれた山梨県は、いち早く観光を核とした地域振興を進めてきており、今後「日本一の観光立県」を待望し、観光を核とした地方創生の実現を目指している。新たに立ち上げる山梨県版DMOを中心に、多様な産業分野と連携した周遊型観光の観光地づくりを全県一体として進めることで、観光産業の裾野拡大と他産業へのプラス効果の波及拡大を図り、新たな人の流れと雇用を生み出し、地域経済全体の好循環を創出していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
75	山梨県	山梨県、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、北杜市、甲斐市、甲斐市、上野原市、甲州市及び中央市並びに山梨県南八代郡市川三郷町、南巨摩郡早川町、身延町、南都賀郡道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鴨沢村及び富士河口湖町並びに北都留郡丹波山村	地方創生・移住支援金交付事業、地域課題解決型起業支援事業	山梨県の全域	「山梨県まち・ひととご創生総合戦略」に掲げる基本目標である、「①地域に誇りをもつ人材を育て、②明るい山梨を創る人材を育て、③人の流れをつくり地域経済を創生」、「④生き・育むことによりやさしい環境を創生」、「⑤将来にわたり活力あふれる地域を創生」が実現されることを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
76	山梨県	山梨市	山梨市ふるさと振興機構活用による盛かな農林業の実現計画	山梨市の全域	地域商社を中心に、地域資源調査を進めるとともに、地元人材発掘と都市部マーケティングを進め、集出荷による既存青果市場や、通常の青果物需要以外の露地栽培(加工品等)を実現し、地元産品による新規就農者への就業(林)創出(林)創出がもたらげる地域での地域協力体制の構築を進め、また、地域資源調査では、新しいふるさとと新たな産品の開発と設備検討も進め、地域産品のブランド化確立を目指したPR活動を実施し、併せて、移住・就業(林)者への市への誘導を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
77	長野県	長野市	「カムバック to ながの」推進計画	長野市の全域	全国的に東京一極集中の流れが続いており、本市においても進学、就職を契機とした東京圏への転出超過が課題として挙げられることから、「カムバック to ながの」を合言葉に、地元からの声掛けを含めた東京圏の若者の目を長野に向けさせるきっかけづくりや地元企業との結びつきを強める取組を強化するとともに、ライフステージに応じた長野での暮らしやすさを支える取組を行うことで、将来的な本市への人の流れを確かなものにしていくことを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
78	長野県	松本市、塩尻市及び安曇野市	松本広域圏しごと創生事業計画	松本市、塩尻市及び安曇野市の全域	本地域は当面続く少子高齢化社会を見据え、地域特性を生かした「しごと創出」により、若い世代が大都市圏から遠慮・定着することを旨とする。この取組は、産業構造の変容を受け世代別産業の転出を進めてきたが、これには起業家精神を有する人材が必要不可欠であり、人材育成が課題となっている。本事業は行政、民間事業者、金融機関、大都市圏企業等と連携して、民間資金を導入しながら、拠点施設を基礎とする起業・創業支援体制を構築し、しごとを創出する。同時に関連分野との一体的な取組により、地域雇用の最大化を図るものである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
79	長野県	長野県下伊那郡売木村	道の駅の小きな拠点魅力化事業	長野県下伊那郡売木村の全域	近い将来、村内にある現商店やガソリンスタンドが無くなることを想定し、日用品や食料品等の生活必需品を兼ね備えた店舗の管理運営や買物弱者支援として移動販売車の走行などによる雇用の創出や、地域住民の生活サポートを支える小きな拠点の形成により、地域住民が安心して住み続けられる持続可能な地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
80	岐阜県	岐阜県	AI、IoT活用の全面展開プロジェクト	岐阜県の全域	各分野においてスマート技術の普及に向けた取組を行う。農業分野では、情報集約・発信、技術の検証、技術研修、技術の普及、新技術の研究、以上の5つの施策を展開し、スマート農業技術の導入・普及を目指す。健康分野では、医療・介護等のヘルスケアを活用した健康寿命の延伸や、ICTを活用して健康増進に取組む企業経営を推進し、生産性向上を図る。建設・建築分野では、IoTを活用したリアルタイムの検体により、現場確認の迅速化・効率化を進め、生産性の向上や労働環境の改善、ひいては新規入職者の獲得や雇止め防止を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
81	岐阜県	岐阜市	地域の安心と快適さを運び、元気あふれる地域を支える新交通システム導入事業	岐阜市の全域	高齢者などの移動弱者の日常生活の機能を維持するためのコミュニティバスのサポートを推進するとともに、オンデマンド運行による効率的な公共交通システムを構築する。また、運転手不足の解消やコスト削減に資する自動運転技術の導入による持続可能な公共交通の実現に向け、市民の社会受容性を高める取組や自動運転の走行実験等の施策を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
82	岐阜県	可児市	可児市公共交通網形成事業	可児市の全域	本事業は、平成30年度に可児駅前広場・子育て・健康・にぎわい創出拠点施設が完成することに伴い、これまで市役所前にあったコミュニティバス入来バス機能を可児市生活圏及び隣接する各町のまちまで可児駅前広場に持たせることにより、駅を中心とした交通網を構築し、買い物などの日常生活を支えるだけでなく、市民の楽しみの創出、まちの活性化、賑わい空間の創出等を図るとともに、観光文化交流や定移住・移住にも寄与する公共交通網の構築を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
83	愛知県	愛知県、名古屋市長久手市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、碧南市、刈谷市、豊田市長久手市、西尾市、蒲郡市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、みよし市、あま市及び長久手市、愛知県愛知郡東郷町、西春日井郡豊山町、丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡笠江町及び飛島村、知多郡阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町及び扶桑町、額田郡幸田町並びに北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	愛知県首脳人材確保支援・創業支援事業	愛知県の全域	東京圏在住者に本県で働くこと、起業することの魅力や十分に発信することにより、本県への移住を促進し、東京一極集中にストップをかけることとし、人手不足を解消し、今後も、本県が活力を維持し、日本の産業・経済を牽引する役割を果たしていく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
84	愛知県	知立市	MACHIKADO歴史と文化の情報発信事業	知立市の全域	旧東海道沿いのかつての地蔵餅屋に位置する駅北地区商店街の一角に観光案内所を設置し、来訪者が市民が気軽に立ち寄れる歴史と文化の新たな拠点とすることで、これまで市街地に訪れていなかった客層を誘致し、空洞化したかつてある市街地にぎわいづくりの一端を担う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

令和元年8月23日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
85	三重県	三重県北牟婁郡紀北町	地域商社/DMO設立に向けた「紀北もん」ブランド推進事業	三重県北牟婁郡紀北町の全域	紀北町まち・ひと・しごと総合戦略の具現化に向けて、2016年度事業において、「紀北もん」というブランドを構築し、新たな高流通開発を行い、首都圏の消費者や飲食店、バイヤーなどを中心に認知拡大、軌道に乗りつつある状況であり、 2019年度事業においては、軌道に乗りつつある高流通に対する後方支援と対外発信を著実に進めることにより「紀北もん」ブランドを着実に育成すると同時に、そのブランドを軸として水産事業を中心とした町内の連携基盤を構築することを目的とします。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
86	滋賀県	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、高島市、東近江市及び米原市並びに滋賀県蒲生郡日野町並びに大上郡多賀町	「戦国・琵琶湖」体験・体感ツーリズム深化プロジェクト	滋賀県の全域	大河ドラマ「麒麟がくる」放映の機会を活かし、戦国時代をテーマにした観光キャンペーンを展開し、本県に残る戦国時代の観光コンテンツを中心とした魅力を発信する。また、これまでの観光キャンペーンで実施した地域観光プログラム等の成果を踏まえながら、推進促進策の一環として、受け入れ環境の整備、インバウンド誘客に取り組み、地域全体としての観光客の満足度向上を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
87	滋賀県	滋賀県、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市及び米原市	ピッチ推進プロジェクト	滋賀県の全域	ハード・ソフト面において、安全・安心に自転車を楽しむために必要な整備や施設の整備、人材の育成を加速し、幅広い利用者への自転車マナーやルール、リスク管理の徹底を図るとともに、観光コンテンツの魅力向上、周遊ルートの開発、発信を強化することで、ピッチ・自転車観光の楽しさより一層県内外に浸透し、交流人口を増進させるとともに、自転車を通じた琵琶湖と湖国との取組により、地域を活性化させるとともに、自転車を通じた琵琶湖と湖国意識の高まりや、健康的で「豊かな」自転車ライフを創出することで、さらなる地域の活力につなげます。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
88	滋賀県	滋賀県並びに高島市及び東近江市並びに滋賀県愛知郡愛荘町	広めよう！「滋賀の産品」首都圏で盛り上げプロジェクト	滋賀県の全域	「滋賀」という名称やイメージ、実績から「滋賀ならおいしい」「滋賀なら安心」「滋賀ならおもしろい」と言ってもらえるよう、首都圏を中心に滋賀の産品、魅力を積極的に発信する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
89	滋賀県	甲賀市	「甲賀流」DMO地域再生計画	甲賀市の全域	世界レベルのコンテンツ甲賀流を先導役に、大阪、名古屋から約100km圏内にある広域交通結節点という強みを活かし、地域自らが価値を生み出し、観光客を集め、外貨を稼ぐ体制・組織を構築します。これらの組織が、文化財や歴史資源、観光、交流事業などを絡めた商品や宿泊、サービスを提供することで、観光産業の再興と新たな雇用の創出、消費拡大により県内経済活性化を促進します。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
90	滋賀県	甲賀市	オール甲賀によるまちづくり拠点形成事業	甲賀市の全域	多元・多層の市民活動やワークライフバランスを推進し、起業などにチャレンジする人、コミュニティビジネスを応援する拠点として「飯橋」まちづくり活動センターを2019年度に開設します。 また、官民協働による取り組みや相談をワンストップで受ける「まちづくりコーディネーター」を配置し、情報収集・発信、まちづくりに関する全ての市民、事業者のコーディネート、人材育成支援を推進する官民協働のモデルを構築することで、市民、団体、事業者等と共に地域を支える「オール甲賀のまちづくり」を目指します。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
91	京都府	京都府	京都へのつくり産業等人材確保プロジェクトによる地域再生計画	京都府の全域	人手不足が顕在化しているものつくり産業等の地域産業の底上げを目的に、行政や企業、業界、訓練機関等によるプロジェクト推進協議会を設置し、関係機関の連携により、人手不足分野への人材供給の新しい仕組みを確立する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
92	京都府	八幡市	やわたスマートウェルネスシティプロジェクト	八幡市の全域	国民医療費の推計によると、平成37年度にピークとなり、平成22年度比で1.2倍、65歳以上では1.6倍に達すると予測されている。地を誇る医療費の抑制には、科学的根拠に基づいたシステムを用い、地域の条件に合わせた施策を行うことが求められている。そのため、健康無関心層が参加しなくなるような魅力ある健康づくり事業の実施、日常生活の中で意識せずとも歩いてしまう環境の整備、社会的なつながりや地域コミュニティづくりからのアプローチなど、様々な政策を連携させながら、官民の協働の中で、健康まちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
93	京都府	京都府相楽郡和束町	「お茶の駅」構想プロジェクト事業～官民協働による地域再生～	京都府相楽郡和束町の全域	和束町の主産業である茶業を軸にした観光産業のさらなる拡大を推進するため、茶業の6次産業化を推進し、産産を含む新たな流通の仕組みを確保する。さらに和束茶の地域ブランドを確立するとともに、教育旅行の誘致、インバウンド観光の推進により交流人口を増やし、観光産業の更なる拡大を図ると共に、市民が連携し、地域経済を牽引する推進することにより、茶業のみならず地域内の他の産業にも経済的波及効果をもたらす、外貨の獲得と地域内好循環を生むことを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
94	大阪府	河内長野市	「丘の生活拠点(南花台)自立化推進計画	河内長野市の全域	河内長野市では、特に昭和50年前後に整備された市内南部の開発留地において、急激な人口減少・高齢化が進んでおり、地域の活力や生活利便性の低下が顕著に表れている。そこで、一定の生活利便施設が整った南花台を「丘の生活拠点」として位置づけ、開発留地の再生モデルの構築と周辺地域の活性化を図るため、多様な社会政策的取組みを通じ、地域住民・事業者連携によるまちづくり活動を継続できる仕組みと自立運営体制の構築を推進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
95	大阪府	門真市	地方創生を担う「ひと」づくりを核とした「まち」の活性化計画	門真市の全域	地域コミュニティを積極的に先導するリーダーの役割を担える人材の確保・育成や公益活動団体の組織化・事業支援に向けた支援を行うとともに、地域における住民相互の交流の充実を図り、地域のつながりを濃密化する取組を通じて、地域コミュニティの活性化を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
96	大阪府	東大阪市	多様な人材連携による最終製品が生まれるビジネスモデルの構築に向けて	東大阪市の全域	市立産業技術支援センターにある「モノづくり試作工房」を改装し、モノづくり企業とデザイナーなどが交流を容易に行える環境を整えるとともに、多様なソフト事業を実施し、製品開発の機会を創出する。また、福祉センター・民間相談員や各種検査機器の活用により効率的な開発拠点として機能させていく。なお、新製品開発に当たっては、既存の高付加価値促進事業などの施策活用を促す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
97	大阪府	大阪府豊能郡豊能町	豊能町農×観光戦略推進事業	大阪府豊能郡豊能町の全域	農業法人の設立による持続可能な農業の集約化を目指した農産物の直販や供給基盤整備、地域が主体的かつ戦略的に行う滞在型観光施設の整備や運営の検討、各地域の魅力を活かした「IT」事業などの実施、地域住民等によるチャレンジ支援を基本として実施する。民間事業者や大学等と連携を図りつつ、地域関係者による事業推進組織により観光と農業を掛けあわせて戦略的に事業を進めると、交流人口の拡大、農産物や加工品消費の拡大、農空間保全とことごとく創出といった好循環を生み出すことを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
98	兵庫県	兵庫県、神戸市、姫路市、明石市、洲本市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、兵庫県、加東市及びたつの市並びに兵庫県川辺郡播磨川町、多可郡多可町、加古郡福美町、神崎郡川町、福崎町及び神河町、播磨郡太子町、赤穂郡上郡町、佐用郡佐用町並びに美作郡香美町及び新温泉町	「ひょうごで働こう！」JUIターレ就職促進計画	兵庫県の全域	兵庫県及び県下36市町は、続く輸出超過や主要産業での人手不足、県内大学生の県内就職率の低下、社会資源の偏在などの課題を解決し、地域が持続的に発展していくため、人や企業・資本が東京圏に一極集中している状況を是正し、地域の流入を促進する仕組みを強化する。このため、マッチングサイトを活用したマッチング支援、地域の実情に応じた起業支援、東京圏からの移住支援に取り組む。県内中小企業の人材確保及び社会資源の再分配・地域の活性化、県内への人材流入を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
99	兵庫県	兵庫県及び神戸市	先端技術による価値創造社会づくり計画	兵庫県の全域	成長産業分野の育成を図るため、ドローン・自動運転、AI・IoT・ビッグデータ等を活用した産官連携による萌芽的な研究調査及び本格的な研究開発に向けた立ち上がり期の研究プロジェクト支援。また、ニーズの把握、システムの開発をすすめるため、行政分野での先行利用や実証実験を実施し、地域課題の解決や旅行者増加など地域創生に促進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
100	奈良県	奈良県	大和野菜等の生産拡大・流通・販売の確立と、近大生をターゲットにした手土産プロジェクト	奈良県の全域	本県は、県土の南半分が山間地域であるなど耕作可能面積が小さく、担い手不足等を要因に耕作放棄地率が約2割と全国平均の2倍。更に、需要が減少し収益性の低い米から、野菜などの高収益作物への転換が急務。一方で、大和野菜といった若年人気のある伝統野菜を少量ながら生産しているほか、イチゴなどの施設野菜を中心に新規就農者が一定数参加して、将来に向けて農村地域の活性化の観点からもその期待は高い。そこで、県産農産物の市場における価値の向上と新たな担い手の確保による農業生産のポテンシャル向上を目指す取組を推進。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
101	奈良県	奈良県及び五條市並びに奈良県生駒郡安堵町並びに吉野郡十津川村及び東吉野村	「明治150年」関連施策推進事業	奈良県の全域	○歴史文化資源の魅力についてのより深い知見を有する者を育成。 ○上記で育成した人々が中心となり、県内各地において、県・市町村主催による発表明治150年に向けた地域の著名人の顕彰等を行う講演会やシンポジウムを開催。 ○明治150年に関する文書をデジタル化し、奈良県立図書館情報館の「まほろばデジタルライブラリー」や奈良県歴史文化資源データベース「いかり」に収録して広く公開・活用。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
102	奈良県	奈良県磯城郡川西町	新たな産業用地の創出を活かす「職住近接」による移住定住促進	奈良県磯城郡川西町の全域	産業用地の創出及び企業誘致活動により新たに働く場を創出し、①町外在住の町内企業勤務者、②町内企業に就業希望者、③誘致企業の従業員をメインターゲットとし、④【就業員】の定住促進と⑤【町民】の町内就業促進を図る。発見→体験→確認→行動(移住)⇒情報共有のサイクルを回していくこと。メインターゲットの口効果的な事業展開を行う。そして、1～3年目は魅力発信コンテンツの充実を図り、4～5年目は、事業主体の育成を行う。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文

令和元年8月23日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
103	和歌山県	和歌山市	地域資源を活用した広域観光プロジェクト。～海・まち・山、多彩な資源が織り成す地域産業の振興～	和歌山市の全域	鉄道事業者等と連携し、和歌山城・加太・貴志川線沿線の地域資源の魅力向上に加え、周辺観光を促進するとともに、事業推進主体として官民が連携したDMOを中心に、戦略的観光マーケティング・プロモーションを展開することで、効果的な誘客体制の構築に取り組み、また、体験型観光等による観光と観光を融合させた施策を一体的に展開することで、観光消費に大きな効果がある外国人観光客をはじめとする本市への来訪客の更なる増加のみならず、地域産業の振興による雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
104	和歌山県	和歌山市	加太・和歌の海の活性化による移住促進プロジェクト	和歌山市の全域	加太エリアにおいて、自然環境の魅力向上や充実したスポーツ環境への取組を実施することにより、スポーツ関係者や観光客の増加を図るとともに、東京大学の川高善行研究室を誘致し、空き家の有効活用を図る取組など、移住・定住の環境を整備することで、訪問者の増加を移住・定住に結び付ける。また、風光明媚な景観や歴史資源が豊富な和歌の瀨エリアでは、芸術・歴史を生かしたまちづくりによる交流人口の増加を図るとともに、漁業と観光が融合した取組を展開し、長期滞在型の観光エリアをめざすことで、域内消費の増大を実現する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
105	和歌山県	和歌山市	大学誘致を核としたコンパクトなまちづくり計画	和歌山市の全域	人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、中心市街地において、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を養育し、大学誘致を核としてまちづくりの振興を図るとともに、郊外でも持続可能な暮らしを守るため、駅を中心とした地域拠点に都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進める。また、地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行うことで地域を再生する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
106	和歌山県	和歌山県日高郡日高町	日高町シティプロモーション・海外観光誘致事業	和歌山県日高郡日高町の全域	「クエの町ひだか」として日高町の天然クエが観光食材として関西地方では定着しつつあるが、全国的なイベントの参加や市場調査を行うことにより関東地方にも情報発信し、日高町の短時間で実現する観光客の増加を図る。また、親日国であるベトナムを対象とした海外観光客の誘致のためのプロモーションを積極的に行い誘客に繋げ、新しいひとの流れを作り多様な交流活動を通して、地域の産業活性化を促進し、国内・国外において交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
107	鳥取県	鳥取県	シニア等新規就業促進事業計画	鳥取県の全域	人口減少、雇用のミスマッチといった課題に対応するとともに、人材確保・育成が急務である分野での人材確保を促進し、地域の活性化に貢献する。県及び関係機関等からなる官民連携のプラットフォームを形成し、官民一体で最大限の効果をもたらすための体制を整える。従来の就業支援施策では具体的に焦点を当てて取り組めていなかった潜在的な労働力へ「住民・企業交流会」などのアプローチを付加し、県立ハローワークにおいて実施する就業相談等既存の取組とも連携させて、支援対象者の新規就業を実現させる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
108	鳥取県	鳥取県	空の駅・ツインポート加速化プロジェクト	鳥取県の全域	鳥取砂丘コナン空港(空の駅)及び鳥取港マリンドームの区域については、食のみや鳥取県ブランド(鳥取和牛、松葉菜、梨など)に関する食事や買い物、名探偵コナン、多様なイベント、海や砂浜でのスポーツ・アクティビティなどの高いポテンシャルを有し、わずか1.6km(車で約3分)の距離にあるが、連携した取組や情報発信が不十分で、相互誘客には繋がっていない。そのため、他県にはない空と海の「ツインポート」の魅力発信や集客対策等により、更なる賑わいを創出し、観光誘客の促進と地域経済の好循環の実現を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
109	鳥取県	鳥取県	とっとりフードバレー(豊かな食と技術の集積地)形成プロジェクト	鳥取県の全域	流入が想定される安価な海外産品に打ち勝つには、消費者ニーズに応えられる量・質を兼ね備えた商品が必要である。このため、本県の有する豊かな資源と高度な技術等を有する強みを活かし、高品質な中産技術の強化や陸上養殖の事業化、ブランド化推進など高付加価値化を加速するとともに、地域商社の設立を通じて海外競争力の強化を図る。また、県内完結の食文化体制構築、産品流通強化によりとっとりフードバレー(豊かな食と技術の集積地)を形成し、県内関連産業を活性化し県民所得の向上につなげる。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
110	鳥取県	鳥取市	「地域商社」の設立を核とした足腰の強い地場産業のための各種支援事業計画	鳥取市の全域	「地域商社」の設立・運営を支援し、地域資源の高付加価値化や販路開拓を行う。併せて、必要となる人材の確保・育成やリノベーションによるまちづくりなどを行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
111	鳥取県	鳥取市	「山陰海岸ジオパーク」の魅力向上・発信による地域活性化プロジェクト	鳥取市の全域	鳥取砂丘の新たな魅力発信拠点「鳥取砂丘ビジターセンター」を事業拠点に、山陰海岸ジオパークエリアの各ジオスポットの広域的情報発信や鳥取砂丘をはじめとするジオスポットの魅力向上、ジオツーリズムを核とした海外プロモーション等を実施し、観光客の拡大を図る。また、山陰海岸ジオパークの優れた自然環境を生かした体験学習等を開催し、地元産品の醸成、人材育成に取り組む。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
112	鳥取県	鳥取県	「攻め」への転換!世界が訪れたくなる鳥取をめざして	鳥取県の全域	東アジアや東南アジア、欧米豪地域からの観光客を増加させるため、対象となる県・地域の特性を分析し、鳥取県の持つ魅力を生かしたプロモーションや旅行商品造成支援を行う。また、国際チャーター機やクルーズ客船の誘致及び乗客体制の整備(クルーズ客船入国審査やおむつ処理など)、近隣空港からの誘客を促進するための旅行商品造成支援を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
113	岡山県	瀬戸内市	国宝「山鳥毛」購入活用プロジェクト	瀬戸内市の全域	国宝の太刀「無銘一文字 山鳥毛」を購入し全国及び海外に情報発信を行うとともに、山鳥毛の効率的な取組を確保し、市内民間事業者による商品開発や販売を促進することで地域の消費向上につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特例 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
114	岡山県	岡山県赤松市	民間主導型公民連携による新しい形のまちづくり(ニュータウン)の起点を起点としたエリアマネジメントの実現	岡山県赤松市の全域	公共施設や空き家、遊休設備等、遊休不動産を活用した新たな事業、雇用の創出を図るとともに、「子育てするならあらいわ市」をキャッチフレーズにした子育て世代およびこれから子育てを考える世代が魅力に感じるコンテンツや、シニア世代を中心とした生活環境改善に繋がる事業を中心に取り入れ、人口流入、定住、交流人口の増加につなげる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
115	岡山県	真庭市	木材産業クラスター事業	真庭市の全域	木材需要の拡大に向けた取り組みが必要であるため、木材の都市部での内装材としての使用や海外への輸出促進、CLTの輸出及び活用促進、そして、木工品を活用した木の香る真庭の創出事業を民間との協働により展開していく。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
116	岡山県	真庭市	SDGs未来都市真庭の持続的発展に向けた地方分散モデル事業	真庭市の全域	SDGsによる地方創生の取組を通じて人口減少や地域経済の衰退といった負の連鎖を完全に断ち切り、日本の中山間地域の持続的発展に向けた地方分散モデルを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
117	岡山県	真庭市	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシーの継承による「National Park Hiroza(菟山高原)魅力アッププロジェクト(仮称)」	真庭市の全域	東京2020大会でドイツのホストタウンとなったことを契機としたオリンピック・パラリンピックレガシーの継承と2025年大阪・関西万博博覧会開催に向けた世界への発信事業として、「ナショナルパーク菟山高原」を推進していくために必要な事業を実施する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
118	岡山県	真庭市	真庭型循環農業の構築	真庭市の全域	資源循環型で環境にやさしい真庭の農業自体をブランド化し、そこで栽培された農産物に付加価値をつけ、液肥のイメージアップを図り、また、生産コストの低減を図ることで所得を向上させ、高齢者の生きがい対策や新規就農者を確保していく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
119	岡山県	岡山県真庭郡新庄村	古民家宿泊施設から始まる「交流人口から移住人口への転換プロジェクト	岡山県真庭郡新庄市の全域	現在、地方創生推進交付金を活用し、村中心部がのびのびと伸びてきた古民家を改修して交流拠点機能を兼ねた宿泊施設を整備中である。平成31年度からオープン予定であり、運営は第三セクターの(株)まちづくり新庄村が民間企業と連携することで宿泊施設運営のノウハウを活用し効率的・効果的な事業実施を行うこととしている。 また、宿泊施設をはじめとした村全体の観光PRも実施することで、これまで新庄村に訪れたことがなかった方を呼び込み、村の自然や文化を体験していただくことで、交流人口から移住人口への転換を図る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
120	広島県	広島市	世界恒久平和の発信と観光振興による世界に誇れる「まち・広島の実現	広島市の全域	広島市は、人類史上最初の被爆都市であり、「平和記念公園」の広島平和記念資料館を核に、核兵器廃絶と原爆犠牲者を追悼する平和祈念式や大通りを巡って比治山公園へと結ぶ西郷橋を基本として、平和に関する発信機能を更に高める。加えて、広島市の歴史や伝統芸能、豊かな自然や食文化なども体験してもらえよう、観光拠点の整備等を行う。これにより、観光都市としての魅力を高め、回遊性・滞在時間の延長を促すことで、観光消費の増加及び関連産業等の雇用の拡大を図り、ひいては、本市が圏域全体の観光振興を強力に牽引する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

令和元年8月23日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
121	広島県	竹原市	歴史文化・自然を活用したまちの賑わい創出計画	竹原市の全域	地方創生の実現に向けた本市の構造的な課題として、「観光消費額が微増にとどまっている」「新規起業や定住者への総合的な支援が十分でない」といった課題がある。こうした課題を踏まえ、観光消費額の増加を通じたまちの賑わいづくりを推進するために「観光消費を増やす」「消費単価を増やす」「事業者を増やす」の視点から各種事業を進めるとし、それぞれの事業を横断的に相互発展させることで、観光客の満足度の向上とリピーターの増加から観光消費額の増大につながる好循環を生み出す。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
122	広島県	三原市及び広島県世羅郡世羅町	「広島空港隣接地を拠点としたDMC×地域商社」官民協働プロジェクト」による地方創生活計画	三原市及び広島県世羅郡世羅町の全域	広島空港隣接地において、地域観光会社と地域商社の2つの機能を担う民間事業者が主体の三原市版DMC(航空と港の港)を設立する。地域商社機能では、市内及び広島空港を活用した全国からの特産品を揃え、フーズマーズマーケット/マルシェの運営や、国内・海外にe-コマースで販路を確保する。地域観光機能では、インバウンドをターゲットとした観光コンベンション開発、プロモーションにより、訪客と交流人口の拡大、地域活性化を図るとともに、専門人材や新たな人材確保・育成を実施し、移住定住などによる雇用の創出を図る。	地方創生活推進交付金 まち・ひと・しごと創生 創生事業に 活用事業に 関連する 寄附 を行った 法人に 対する 特別	新旧対照表・計画本文
123	山口県	山口県熊毛郡田布施町	田布施町農水産物ブランドによる地域資源強化事業	山口県熊毛郡田布施町の全域	地域の農林水産物及び特産品等の販売に加え、地域情報の発信による交流活動の拠点ともなり、30万人以上の客を誇る「田布施町地域交流館」を、農水産物ブランド構築の拠点として施設整備します。 本事業の実施により、新たな商品生産能力や地域の産品の集約力を増強します。また、田布施農工高校と連携し開発した商品や既存の加工食品の生産能力の強化、地域産品を利用した商品の生産強化を目指します。これらは、流出する所得を呼び戻すこと、若い世代に対して新たな「外貨獲得」につながり、地域の経済循環をより活性化させます。	地方創生活拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
124	香川県	善通寺市	FOR AFTER 2023 ～善通寺市観光地域づくり～	善通寺市の全域	総本山善通寺を中心に、香川県内でも最も小さな市である特性を生かしたコンパクトシティならではの観光系拠点整備や、時代のニーズに合わせた情報発信、観光二次交通の確保など市内や近隣市町を周遊する環境を整え、関係人口の増加を図り、観光客誘致によって交流人口増加がもたらす経済の活性化や、観光に対する市民の意識改革を図り地方創生を目指す。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
125	愛媛県	愛媛県、松山市及び西予市並びに愛媛県上野六郎久万高原町、西予和郡伊方町及び北宇和郡鬼北町	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業	愛媛県の全域	愛媛県では戦後一貫して人口の社会減が続いており、県外からの人材流入と、県外への人口流出抑制への取組みが急務となっている。そのため、東京の移住相談窓口や、市町と連携した移住者の住宅改修交付金により、移住の促進支援を行う。さらに、地域おこし協力隊の導入促進や、集落間の情報交換・ネットワークの構築、NPOの自立促進など、地域の基盤づくりを支援することで、地域活性化を図る。加えて、主要産業の一つである観光振興によって、知名度向上及び県外からの誘致と、そこから移住・定住への誘導を推進する。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
126	愛媛県	松山市	憧れ誇りまつりまよプロジェクト～ライフステージライフイベントに応じた若者の定住・リターン促進による若者人口増加プロジェクト～	松山市の全域	高校生・大学生・若手社会人等で若者プロジェクトチームを結成し、情報発信ツールとしてアプリを開発。市内の高校生や大学生を中心にダウンロードしてもらい、毎年世代おひさし少年の先輩自らがイベントに応じた情報発信・松山の魅力を発信する「松山アンバサダー」を育成。県外に進学・就職した者に能動的に情報発信できる環境を整える。また、地元の色を知ってもらい、地元への愛着を高めることで定住を促進するとともに、職場体験や就職に係るセミナー・個別相談会などリターン就職への取り組みを推進する。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
127	高知県	須崎市	「すさきプライド」人財育成・確保と市民活躍の場づくり	須崎市の全域	本市には歴史的文化遺産を有する町並みや温暖な気候と内海で風波の影響を受け難い浦内湾、ゆるキャラグランプリ2016で1位となった「しんじょう君」など、全国に向けてアピールできる資源が豊富であり、そうした地域資源を活用した人材の育成・確保と、市民一人ひとりが活躍できる市民活躍の場づくりに取り組むことで、本市の人口減少の抑制を図り、地方創生に向けて地域の活性化を目指す。	地方創生活推進交付金 まち・ひと・しごと創生 創生事業に 活用事業に 関連する 寄附 を行った 法人に 対する 特別	新旧対照表・計画本文
128	福岡県	福岡県	ラグビーワールドカップ等を契機とした福岡・九州インバウンド観光戦略	福岡県の全域	九州の関係各県が連携して、欧州、豪州等における認知度向上、海外向けのWebプロモーション強化、欧州、豪州等からの観光客の受け入れ環境整備、外国人観光客呼び込みなど、文化・観光産業等観光コンベンションの取組みを行うことにより、中国、韓国、香港等のアジアに加え、欧州、豪州等からの新しいインバウンド市場を開拓し、九州周遊がゴールデンルートとなることにつなげる。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
129	福岡県	福岡県	生産性革命による農林漁業の成長産業化	福岡県の全域	農地の集積や農作業の集約化、IoTを活用した熟練者の栽培技術の見える化などによる「次世代を担う経営感覚」に優れた担い手育成、水田農業の収益力向上、畜産生産体制の強化などによる「国際競争力のある産地(バーション)の推進」、輸出やインバウンド需要に対応できる生産体制構築による「農業フロンティアの拡大」を一体的に行うことにより、農林漁業の生産性を向上させ、農林漁業経営の安定と農山漁村の活性化を目指す。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
130	福岡県	福岡県	「スポーツ立県福岡」実現プロジェクト	福岡県の全域	スポーツは、体力の向上や健康の増進はもとより、生きがいや仲間づくりといった人を元気にする力、子どもたちは夢や希望を育むものであるため、「福岡県のスポーツを元気に」スポーツの力で福岡県を元気にする」ための事業を推進することにより、年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツの価値を享受できるようにする。また、スポーツを通じた地域の観光振興や国際交流の推進を通じて県内各地域経済の活性化を目指す。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
131	福岡県	福岡県、大牟田市、中間市、宗像市及び福津市	国内外からの観光客に再び来訪してもらうための観光地づくりと輝ける観光資源の開発～買って、旅して、福岡おか～	福岡県の全域	福岡、北九州都市圏に集中していた観光客を周遊させることで、県内各地に広く観光消費の波及と乗客の増加を図る。福岡県ならではの体験・交流型観光資源と観光産業の開発、外国人を惹きつける観光客を惹きつける環境を整備、旅行ニーズを捉えたプロモーション活動の充実・強化、地域の観光人材の育成・観光推進体制の整備に総合的に取り組む。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
132	福岡県	福岡県及び久留米市	福岡県バイオ産業創出事業～政府関係機関の移転～	福岡県の全域	バイオイノベーションを強力に促進する体制(組織)を構築し、地域のバイオ創出基盤の強みを最大限に活用して企業の支援を行う。また、理化学研究所等の資源も活用して、福岡発の新たな高付加価値製品開発の支援などを促進する。この取り組みにより、企業の参入を促進し、成功した企業等からの収益還元や人材の活用取組が促進され、産業界の企業支援を行う「産業界の企業支援システム」を構築し、システムの自治化を図る。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
133	福岡県	福岡県、福岡県久留米市、飯塚市及び田川市並びに福岡県田川郡香春町	誰もが住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくり実践事業	福岡県の全域	本事業では、全国的に例の少ない既存住宅地を舞台に、専門家の指導を受けながら空き家を活用した地域のまちづくり事業のモデルを創出する。久留米市で行うモデルとして実施する商業施設に併せて、まちづくりの基盤となる公共交通のアクセス改善。さらには住居生活や地域を支える分譲型エネルギーの導入検討を行い、多面的な観点からまちづくり事業のモデル創出を行う。身近な成功モデルの普及により、住民自身がまちづくり事業に参画し、自立した地域づくりを目指す。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
134	福岡県	福岡県、直方市、田川市、行橋市及びうきは市並びに福岡県鞍手郡小竹町並びに田川郡香春町、糸田町、赤井及び福岡県並木郡京都町みやこ町	ブランドینگによる農林水産業の基幹産業化計画	福岡県の全域	果樹をはじめ農林水産物の販売価格はほとんど低迷している現状があり、これはブランドの優位性が確立されていないことが原因であると考えられる。このため、うきは市では、地理的優位性・歴史的優位性に基づいた農産物産品の付加価値を確立し、資ではこの取組みをサポートしながら、品質保持技術や安定的な生産技術の確立、国内外での認知度向上、さらには物産コンテストの開催など、体系的なブランド戦略を実践し、急増するインバウンドの取り込み、成長著しい観光産業等への波及などに拡張させ、農林水産業を地域経済の牽引役としていく。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
135	福岡県	福岡県、福岡県田川市及び福岡県三井郡大川町	ふくおか健康づくり県民運動	福岡県の全域	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」を伸ばすことが重要であり、健康の維持・増進を促進していくことが必要であるため、「ふくおか健康づくり県民運動」を構成する保健・医療関係団体、経済団体、企業、大学、マスコミ、地域団体及び県、市町村が一体となって、特定健診・保健指導等の実施率向上、バランスのとれた食事や食育の推進、運動習慣の定着に関する取組を実施する。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
136	福岡県	福岡県、柳川市、八女市、筑後市、大川市、大野城市及びみやま市並びに福岡県朝倉郡峰村、三瀬郡大木町並びに八女郡広川町	県民総活躍社会の実現プロジェクト計画	福岡県の全域	高齢者、女性、障がい者など多様な主体が活躍する社会の実現に向けた取組みや、国際的な視野を持ち地域で活躍する若者の育成を実施。また、多様な主体が活躍する地域社会の実現するため、県内15圏域ごとに設置しているプロジェクト推進協議会を核とした活動の活性化などを行うほか、ワークライフ・バランスで仕事の活躍を呼び込む社会の実現に向けた取組みを実施。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
137	福岡県	福岡県及び福岡県三瀬郡大木町	中小企業の新事業促進と創業支援による地域イノベーションの創出計画	福岡県の全域	地方創生を実現するためには、地域に魅力ある雇用の場を創出することが極めて重要である。産学官が連携する産学官連携推進協議会を核として、県内4ヶ所の中小企業振興事務所ごとに設置する「地域中小企業支援協議会」(県、市町村、商工会議所・商工会等の支援機関、金融機関、中小企業診断士等専門人材団体などで構成)が能力を挙げ、中小企業の次世代成長産業への参入促進、経営基盤強化や中核人材育成への支援、さらには創業支援等に取り組んでいく。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文
138	福岡県	北九州市	留学生 WELCOME TO 北九州！推進計画	北九州市の全域	留学生等を地域の活力となる構成員として地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援に関する各施策を一体的に取り組む。これまでも実施してきた多文化共生推進事業等による外国人市民対策の施策に加え、増加が顕著な市内進学・就職が期待できる専修学校、日本語学校の留学生に対する支援を強化し、誘致とともに転出抑制・定着促進につなげていく。	地方創生活推進交付金	新旧対照表・計画本文

令和元年8月23日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
139	福岡県	福岡県遠賀郡遠賀町	キラキラワークママトア クティブニアが活躍する起 業家育成計画	福岡県遠賀郡遠賀町の全域	起業支援施設での主な支援対象を働きたい子育てママとアクティブニアに 設定することで、北九州市・福岡市通勤圏として活躍する機能をさらに高 めつつ、夜中の母親による起業やアクティブニアが活躍できる場にも不足 する起業を専門的に支援できるスタッフを配置し、起業のセミナー等教育及 び支援環境を整備する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
140	佐賀県	佐賀県	SAGA県産品ブランド強化推 進プロジェクト	佐賀県の全域	農産物をはじめとする県産品を消費者に受け入れらるため、県内および 首都圏など都市部を中心とした県外へのプロモーションを展開するなど支援 を行い、有利販売や新たなビジネス創出につなげ、生産者の所得向上と地域 活性化をはかる。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
141	長崎県	長崎県	プロフェッショナル人材戦略 拠点プロジェクト	長崎県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営を継続的にしながら、地域金融機 関、経済団体等と連携し、潜在的成長力の高い中小企業等の経営者に対 し、従来事業の継承を旨とした「守りの経営」から転換し、新たな取組に積極 的にチャレンジしていく攻めの経営への転換を促進し、プロフェッショナル 人材を有効活用し、個々の企業が成長の実現に向けて、「魅力的な」人材を 意図的に創出・拡大していくことで、若者等が魅力を感じる雇用の場の拡大 につなげ、「ひと」が「ひとごと」の好循環を生み出し、定住促進と活力ある地域 づくりを進める。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
142	長崎県	長崎県	活力ある「ながさき園芸」1, 000億達成プロジェクト	長崎県の全域	長崎県では地域の特性を生かした農林業を展開することで、農産物産額を 10年間で19.0%増加し、経営耕地面積10a当たりの採収益も全国13位と好調 である。しかし、農産物産額に占める生産者所得の割合は全国30位と生産 者の所得は低額である。そこで、本計画では「生産・流通・販売対策」を軸とし たしつくり取り組みを構築し、人を呼び込み、地域が「にぎわう」社会の実現 や品目別戦略の再構築を図り、農林業産出額の増大と低コスト化、差別化を 進めることで農業者所得の向上や良質な高橋の場を確立するプロジェクトであ る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
143	熊本県	熊本県上天草市	湯島交流拠点施設整備事業	熊本県上天草市の区域の一部(湯島地区)	湯島を存続させるためには、市外からの若者の移住を促進し、地域の活性化 を図る必要がある。そのためには、お試し移住やシェアオフィスの利用環境を 整備することで、増加する交流人口の中から、湯島の移住定住性の促進を図 る。 民間事業者による超高速通信網等の整備により、島民及び観光客等の利 便性が向上することで、離島のハンディを少しでも埋めることができ、県内外 に向けて随時情報発信及び新たな仕事の創出や島内の利益向上を目指す。	地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
144	大分県	大分県	大分県版働き方改革推進計 画	大分県の全域	働き方改革に向けた機運醸成、女性のスキルアップ支援、次世代の農山漁 村動向リーダーの育成など、様々な角度から働き方改革に取り組むことによ り、生産性が高く、かつ、誰もが安心して働き続けられる企業を増やしていく ことにより、県内外の人材から「選ばれる企業」を増やし、優秀な人材の確 保・定着を通して本県経済の維持・向上、活性化の実現を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
145	大分県	大分県	生産性向上・多様な人材確 保推進計画	大分県の全域	本県の生産年齢人口は2045年には約45万人へ、約19万人(約30%)が減 少すると言われており、深刻な人手不足が現実のものとなっている。そこで、 県内企業の生産性向上・高付加価値化を推進し魅力あるしごとを創出するこ とで、人口流出の動機の一つとなっている大都市との賃金格差を縮小し、賃 金面で本県を離れるを得ないという環境を整えていく。その上で、県内経済 活動の新たな担い手となる多様な人材を確保し、大分県人口ビジョンに掲げ た210万人の本県人口約100万人と活力の維持を目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
146	大分県	大分県	大分県版第4次産業革命「O ITA4.0」推進計画	大分県の全域	IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを 活用する「大分県版第4次産業革命OITA4.0」の取組として、大分県IoT推進 ラボを中心に、IoT、AIを活用した地域課題解決型プロジェクトを創出する。 特に、人手不足が進む中で注目が高まっている遠隔操作ロボット「ア バター」の実証フィールドとして、民間主体の取組と連携して新産業の創出を図 る。 また、業務用ドローンの開発、テスト、製造、サービス(操縦)の一体化によ りドローン産業の集積を図り、西日本の拠点化を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
147	大分県	大分県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田 市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市及び 国東市並びに大分県東国東郡姫島村、遠見郡 日出町並びに玖珠郡九重町及び玖珠町	くらしの和づくり・仕事づくり 応援計画	大分県の全域	地域で活動する企業、社会福祉法人等の組織や団体を新たな地域の担い 手として位置づけ、本来の活動に加えて、買い物代行・食生活活動・高齢者の 見守りなど地域の課題解決に向けた多機能化に取り組むことにより、地域を 支える仕組み「ネットワークコミュニティ」づくりをモデル的に支援する。 また、広域営農システムの構築、直売所の魅力・機能向上、野生鳥獣食肉 (ジビエ)等の利活用推進等、コミュニティ内における農林業の「稼ぐ力」を強 化する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
148	大分県	大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐 伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田 市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市及び 国東市並びに大分県東国東郡姫島村、遠見郡 日出町並びに玖珠郡九重町及び玖珠町	大分県移住・就職・起業支援 計画	大分県の全域	・東京圏からのUターン促進及び地方の担い手不足対策を目的として、東京 23区在住・在勤者が移住し、マッチング支援により中小企業等に就業又は 地域課題解決を目的として起業した場合に、移住支援金を支給。 ・東京圏の移住希望者と県内の中小企業等のマッチング支援に必要なサイト の開発・運営等を行い、人手不足に悩む中小企業等への就職を促進。 ・補助金交付及びハンズオン支援を行う執行団体を選定し、地域活性化関連 等社会的事業分野で起業する者に対して創業時の必要経費を補助	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
149	大分県	大分県、大分市及び日田市	創造泉おいたクリエイティ ブ産業チャレンジ計画	大分県の全域	県内市町村との連携による創業支援及び創造的な起業家の輩出に加え、企 業とクリエイターが協働するためのプラットフォームの構築と県内クリエイ ターのスキルアップを図るとともに、芸術文化短大内に「産官連携共同棟」を整備 し、クリエイティブ産業の創出を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
150	大分県	大分県、別府市及び中津市	おんせん県おいたの景観版 DMOを核とした観光振興計 画	大分県の全域	(公社)ツーリズムおいたの景観版DMOとしての機能強化と、多様な関係 者と連携した地域マネジメントに取り組むことにより、県内先進地(中津市)と連 結した「おんせん県」のDMOの機能を果たす。更に、県内先進地別府市と連 結した海外ブランディング機会の創出とニューツーリズムの推進を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
151	大分県	大分県及び豊後高田市	健康寿命日本一おいたの推 進計画	大分県の全域	「健康寿命日本一」をめざして、県民総ぐるみで健康づくり運動を展開し、県 民一人一人が主体的に健康づくりに取り組む機運を醸成するとともに、企業 や経済団体、保健医療関係団体、大学、住民組織など多様な主体とともに、 地域や職場において、健康的な生活習慣が実践できる社会環境の整備を図 る。 また、各地域の健康課題に対応した効果的な施策を展開することにより、健 康格差の縮小を図るとともに、県民が「生涯現役」で、自分らしく豊かに暮らす ことを目指す。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
152	大分県	大分県及び大分県東国東郡姫島村	ITアイランド推進計画	大分県東国東郡姫島村の全域	コワーキングスペースや通信環境を整備するとともに、住民のリテラシーを 向上を図り、姫島島民「ITアイランド」としてブランディングすることで、離島 という条件不利な地域でのIT関連企業の企業誘致を促進するとともに、新たな雇 用の確保や、移住・定住を促進する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
153	大分県	豊後高田市	パーフェクトビーチを核とし た里海ヘルスツーリズム計 画	豊後高田市の全域	長崎県リゾートキャンプ場を核に「安全・清潔・快適な海水浴場(パーフェク トビーチ)をコンセプトとした海辺の環境整備を行うとともに、欧州を中心に実 施されている海洋・温泉療法(タラソテラピー)のノウハウを導入し、パーフェ クトビーチとタラソテラピーを核とした「里海ヘルスツーリズム」により、都市圏 から県外への人の流れをつくり、移住・定住促進による持続的な地域活性化 につなげることを目指すものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	新旧対照表・計画本文
154	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島島の働き方改革事業	鹿児島県の全域	企業経営者の意識改革により、長時間労働の是正など働き方改革を推進し、 県内企業の魅力向上・競争力強化を図り、併せて県内外への情報発信を図 ることにより若者の県内就職・Uターンを促進する。また、働き方改革による 仕事と生活の調和の取組や、研修等による女性の就業・起業支援により女性 活躍の取組を促進するとともに、保育士確保の取組により、仕事と子育ての 両立が図られ、これらの取組の相乗効果が得られる。このように、各分野の 事業を一体的に実施し、働き方改革を推進することで、より大きな効果が期 待される。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
155	鹿児島県	鹿児島市	人口減少等を見据えた活力 創出・コンパクトシティ形成計 画	鹿児島市の全域	人口減少社会に適応していくため、コンパクトシティ・プラス・ネットワークによ るまちづくりを進め、財政面における都市の持続可能性を高めていくことと 、都市活力の維持向上を目指し、地域活性化の基盤となる新たな主体を形 成するほか、周辺地域の居住者の消費需要喚起・誘引し、中心市街地の 生産性を高める必要がある。そこで、住居生活体制に「エリアマネジメント 」に取り組む体制や公共交通不便地等から都市の中心拠点への交通ネット ワークを構築するほか、にぎわいの創出を目指した商店街の自主的な取組 への支援等を行う。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
156	その他	高山県、石川県及び福井県	北陸次世代産業創出イノ ベーション推進計画	高山県、石川県及び福井県の全域	高山県、石川県及び福井県が協力し、高機能新素材分野やライフサイエンス 分野における企業や大学等の間における県境を越えた連携を推進し、「一 次産業クラスター」の形成を目指す。また、域外市場の開拓や新分野への進 出を図る中小・小規模企業に対して、域内でのリソースを活用し、新技術等 の開発から販路開拓までを総合的に支援することで産業競争力の強化を図 る。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文

令和元年8月23日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
157	その他	大阪府泉南郡岬町及び兵庫県洲本市	大阪湾をつなぐ！広域型サイクル・ツーリズム計画	大阪府泉南郡岬町及び兵庫県洲本市の全域	広域型サイクル・ツーリズムの実現に向け、深日港～洲本港間をサイクリストの移動支援するための大阪湾サイクリスト移動支援事業の実施や、サイクルルーステーションの充実及び広域型サイクル交流イベントの実施などサイクリストが楽しい事業を実施するとともに、広域型サイクリングの魅力をPRするための積極的なプロモーション活動を実施し、交流人口の増加とまちの賑わいづくりに資する事業を展開する。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文
158	その他	佐賀県、唐津市、伊万里市、武雄市、綾野市、佐賀県西松浦郡有田町、長崎県、佐世保市、島原市、諫早市、平戸市、松浦市、壱岐市、五島市、西海市、壱田市、長崎県東彼杵郡波佐見町及び長崎県南松浦郡新上五島町	観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクト	佐賀県及び長崎県の全域	観光客数の増加・世界遺産登録など長崎県の観光が順調に推移する一方で、宿泊業の労働生産性は下位に低迷しているなど、本県の観光関連産業は「若年者の雇用の受け皿」になれていない状況にある。本計画では、『DMOと地域間連携による広域周遊観光の促進』『観光サービス産業のイノベーション』による観光消費の拡大と、『スポーツツーリズムの推進』による安定的・恒常的観光客の拡大を実現し、「稼げる観光産業」における良質な雇創出するプロジェクトである。	地方創生推進交付金	新旧対照表・計画本文